

報道関係者各位

2019年6月19日
株式会社ゆうちょ銀行

「観光遺産産業化投資事業有限責任組合」への出資について

株式会社ゆうちょ銀行(東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 池田 憲人、以下「ゆうちょ銀行」)は、株式会社地域経済活性化支援機構(以下「REVIC」)のファンド運営子会社である株式会社観光産業化投資基盤(東京都千代田区、代表取締役 大田原 博亮)が設立した「観光遺産産業化投資事業有限責任組合」に参加することを決定しましたので、お知らせいたします。

ゆうちょ銀行は本ファンドへの出資により、観光庁、REVIC、関係省庁や地域金融機関、民間事業者の皆様方と協働し、地域の観光産業課題の解決に向けた取組みに貢献して参りたいと考えています。

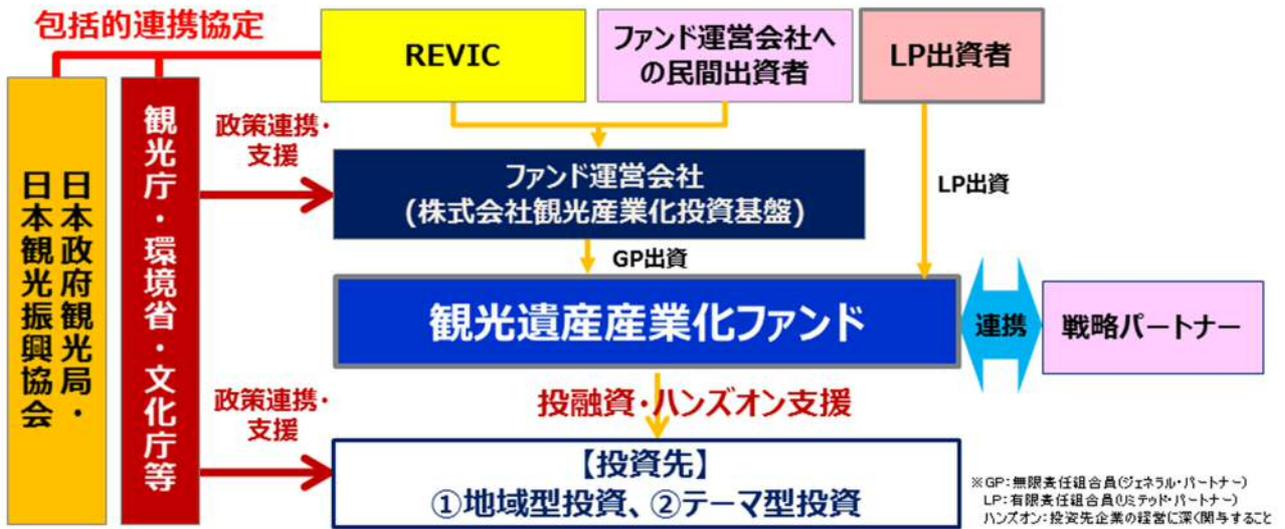
1. ファンド設立の目的

「観光遺産産業化投資事業有限責任組合」は、訪日外国人旅行者にとって「日本ならではの」魅力を持つ観光資源である「観光遺産(文化遺産・自然遺産)」を活用する観光事業者に対し、出資及び経営人材のハンズオン支援等を通じて、地方へのインバウンド誘客及び地域の観光消費額増加等を図ることを目的としています。

2. ファンド概要

名称	観光遺産産業化投資事業有限責任組合
ファンド総額(予定)	30億円
組合員構成 (設立日時点)	株式会社観光産業化投資基盤(無限責任組合員) 株式会社北洋銀行 株式会社岩手銀行 株式会社横浜銀行 株式会社山梨中央銀行 株式会社ゆうちょ銀行
戦略パートナー	株式会社ANA総合研究所 WILLER株式会社 近鉄グループホールディングス株式会社 凸版印刷株式会社 日本航空株式会社 東日本旅客鉄道株式会社
設立日	2019年6月19日
存続期間	8年間
業務運営者	株式会社観光産業化投資基盤(TiPC)

3. スキーム図



以上